平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　日本石油輸送株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9074　URL　http://www.jot.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 栗本　透
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長　(氏名) 天野　喜司　TEL 03-5496-7673

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,912	2.6	864	△3.2	992	9.8	363	△13.0
22年3月期	31,113	△2.0	893	216.6	904	122.1	417	―

(注)包括利益　23年3月期　598百万円　(27.7%)　22年3月期　468百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.97	―	2.4	3.5	2.7
22年3月期	12.61	―	2.8	3.1	2.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　2百万円　22年3月期　1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,931	15,430	55.2	466.13
22年3月期	29,086	15,064	51.8	455.02

(参考) 自己資本　23年3月期　15,430百万円　22年3月期　15,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,266	△2,062	△1,947	570
22年3月期	4,780	△1,123	△3,596	314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	231	55.5	1.6
23年3月期	―	3.00	―	6.00	9.00	298	82.0	2.0
24年3月期(予想)	―	3.00	―	4.00	7.00		―	

平成23年３月期期末配当金6円00銭には、記念配当2円00銭が含まれております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年３月期の連結業績予想については、平成23年３月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定ができない状況にあるため、未定としております。当該震災の影響を精査し、確定次第速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	33,229,350 株	22年3月期	33,229,350 株
② 期末自己株式数	23年3月期	126,428 株	22年3月期	122,915 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	33,104,562 株	22年3月期	33,108,495 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,131	3.7	410	△2.1	698	5.3	379	△1.0
22年3月期	15,557	0.6	418	40.3	663	0.8	383	510.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.46	―
22年3月期	11.58	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,137	11,659	64.3	351.91
22年3月期	18,667	11,340	60.7	342.24

(参考) 自己資本 23年3月期 11,659百万円 22年3月期 11,340百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ７
（４）事業等のリスク …… ８
２．経営方針 …… ９
（１）会社の経営の基本方針 …… ９
（２）目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略 …… ９
（３）会社の対処すべき課題 …… ９
３．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 27
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
４．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出に持ち直しの動きがみられたものの、海外経済の減速懸念や長期化する円高等に加え、年度末に発生した東日本大震災が、わが国産業に広範囲に亘る深刻な影響を与えており、先行きに対する不透明感が払拭されない状況となりました。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、低迷が続いていた国内貨物輸送の一部に改善がみられましたが、東日本大震災の影響により、今後の輸送数量の減少が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、グループとしての総合力強化に向けた連携の推進に加え、当社および連結子会社にて組織改革を実施し、顧客ニーズへの適切かつ迅速な対応と新規顧客の開拓に向けた営業力の強化を図りました。また、効率性の高い新型コンテナの開発や事業領域の拡大に向けた取り組みに加え、業務効率化、経費削減にも継続的に取り組み、持続的な成長と収益力の向上を目指してまいりました。

なお、当社グループにおける東日本大震災の影響につきましては、仙台・鹿島・千葉地区における当社および連結子会社の事業所の建物等が損壊したほか、石油タンク車、コンテナおよびタンクローリー等が流失・損壊するなどの被害を受けたため、当連結会計年度において資産の除却損や修繕費など463百万円の特別損失を計上いたしました。

一方、当社グループは、被害の早期復旧に努めるとともに、被災地の逼迫した燃料需給に対応すべく、関係各所と連携を図り、鉄道輸送におきましては、郡山および盛岡向けに震災の影響が少ない日本海側の路線を活用し、約2万キロリットルを輸送いたしました。また、自動車輸送におきましても緊急輸送体制を構築すべく、北海道・中部・関西地区のタンクローリーを秋田地区に配置するなど、被災地における燃料供給の安定化に全力で取り組みました。

この結果、当連結会計年度における売上高は31,912百万円（前連結会計年度比2.6％増）、営業利益は864百万円（同3.2％減）、経常利益は992百万円（同9.8％増）となりました。当期純利益は、東日本大震災の影響による特別損失の計上などもあり、363百万円（同13.0％減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（鉄道輸送事業）

石油部門につきましては、東日本大震災の影響により、一時出荷停止となった輸送区間もありましたが、期初や12月後半以降に低温が続いたため、灯油の輸送が増加したことに加え、夏場の記録的な猛暑の影響を受け、ガソリン・軽油の輸送も堅調に推移いたしました。この結果、当部門の輸送数量は663万キロリットル（前連結会計年度比2.9％増）となり、売上高は9,158百万円（同3.7％増）となりました。

化成品部門につきましては、ＩＳＯ（国際基準）コンテナを中心に新規顧客の開拓に向けた販売活動の推進や既存顧客との関係強化による取引拡大に努めたことにより、各種コンテナのリース収入および輸送業務の受託料ともに増加いたしました。この結果、当部門の売上高は2,025百万円（前連結会計年度比0.4％増）となりました。

ＬＮＧ（液化天然ガス）部門につきましては、期初や12月後半以降に低温が続いたため、都市ガス原料用の輸送が増加したことに加え、景気回復の影響による需要の増加から、産業用の輸送も好調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は2,357百万円（前連結会計年度比22.4％増）となりました。

コンテナ部門につきましては、高性能断熱冷蔵コンテナ（スーパーＵＲ）による新規需要の開拓を図りましたが、天候不順により主要輸送品目である野菜類の輸送需要が減少したことに加え、東日本大震災による貨物列車の運休もあり、輸送需要は低調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は2,261百万円（前連結会計年度比8.8％減）となりました。

以上の結果、鉄道輸送事業における当連結会計年度の売上高は15,802百万円（前連結会計年度比3.6％増）となりました。

（自動車輸送事業）

石油部門につきましては、採算性の向上を目的に一部の輸送から撤退した影響や東日本大震災による出荷設備等の被災により、輸送数量が減少いたしました。

高圧ガス部門につきましては、東日本大震災による需要減があるものの、期全体としては景気回復に伴う需要の増加により、ＬＮＧの輸送を中心に堅調に推移いたしました。

化成品部門につきましては、輸出関連製品の輸送が堅調に推移し、また主要荷主の輸送需要にも改善がみられたため、輸送数量は増加いたしました。

以上の結果、自動車輸送事業における当連結会計年度の売上高は16,109百万円（前連結会計年度比1.6％増）となりました。

（セグメント別の売上高）

セグメントの名称		当連結会計年度 売上高	前連結会計年度比
鉄道輸送事業	石油部門	9,158百万円	3.7 ％増
	化成品部門	2,025百万円	0.4％増
	ＬＮＧ部門	2,357百万円	22.4％増
	コンテナ部門	2,261百万円	8.8％減
	合　計	15,802百万円	3.6％増
自動車輸送事業		16,109百万円	1.6％増
合　計		31,912百万円	2.6％増

②次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災が及ぼした直接的な被害に加え、原発事故の影響や電力供給の制約等の先行きに対する懸念要因も多く、当面は生産面を中心に厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く物流業界におきましても、生産活動の縮小や消費の冷え込みも見込まれるなど、国内貨物輸送の低迷が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客の復旧状況を踏まえつつ、代替輸送や輸送計画の変更等に柔軟に対応し、震災の復興に向けた社会の要請に応えてまいります。

また、安全で高品質な輸送の提供に努めるほか、さらなる競争力の強化、経営効率化を推進するため、グループ間のなお一層の連携が必要であるとの認識のもとで、重複事業や事務所の統合、整理等、

グループの経営体制・事業推進体制の見直しを図ってまいります。さらには、本年4月1日に設置した事業開発室を中心に、事業領域の拡大に向けた取り組みを推進するほか、車両・コンテナの点検・整備体制も充実させてまいります。

こうした取り組みに加え、当社グループは、社会とともに発展を遂げる企業を目指し、安全、コンプライアンス、環境保全、品質管理、人間尊重および社会貢献等のＣＳＲ活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、平成23年３月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定ができない状況にあるため、未定といたしております。当該震災の影響を精査し、確定次第速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は27,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,154百万円減少しました。

流動資産は5,324百万円で、前連結会計年度末に比べ365百万円増加しておりますが、これは主に現預金の増加によるものであります。固定資産は22,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,520百万円減少しております。これは投資有価証券の時価変動による投資その他の資産の増加があったものの、減価償却の進捗により有形固定資産が減少したためであります。

負債は12,500百万円で、前連結会計年度末に比べ1,521百万円減少しております。これは主にリース債務を返済したことによるものであります。純資産は15,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加しました。これは利益剰余金と評価・換算差額等が増加しているためであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.4%上昇し、55.2%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ255百万円増加（前年同期60百万円増加）し、570百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、4,266百万円増加（前年同期4,780百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益521百万円、減価償却費3,691百万円の計上および法人税等の支払360百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2,062百万円減少（前年同期1,123百万円減少）いたしました。これは主として石油タンク車、タンクローリーおよびコンテナの取得による支払2,422百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,947百万円減少（前年同期3,596百万円減少）いたしました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済1,777百万円および配当金の支払232百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	58.6	60.4	49.2	51.8	55.2
時価ベースの自己資本比率	37.7	25.6	20.2	23.2	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.6	2.1	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.3	90.6	17.3	22.7	26.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続を経営の最重要課題と位置づけ、この方針のもとに、業績や企業体質の強化、今後の事業展開等を勘案し、１株当たり年６円以上の配当を継続していく方針であります。

内部留保資金につきましては、採算性や将来性を勘案しつつ、車両関係投資に重点をおき、積載効率に優れた大型タンク車や環境基準に適合したタンクローリーに加え、ＬＮＧ輸送拡大のための対応や各種コンテナへの設備投資を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当期が会社創立65周年に当たりますので、株主の皆様のご支援にお応えするための記念配当（１株当たり２円）を加え、１株当たり６円とさせていただく予定であります。（中間配当３円を実施済のため、年間の配当では９円とする予定です。）

次期の配当につきましては、中間配当とあわせ、１株当たり年７円の配当とさせていただく予定であります。

※上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

①自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等による鉄道・道路関連施設および顧客または取引先の出荷・製造設備等への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

②石油製品の需給バランスの変化による影響

石油製品は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流を通じた安全かつ高品質なサービスの提供を行うことにより、お客様、株主、地域社会等から信頼される企業グループであり続けることを基本方針としております。

このため、法令の遵守や環境への配慮といった、企業としての社会的責任（ＣＳＲ）を積極的に果たし、社会の発展に貢献してまいります。

（２）目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定的な収益を確保しつつ、当社グループによる物流サービスの提供により、社会の発展に貢献してまいりたいと考えております。このため、安定的な配当の継続を経営の最重要課題と位置づけ、１株当たり年６円以上の配当が実施可能な利益水準を継続的に確保するため、事業の選択と集中による経営基盤の充実・強化を図ってまいります。

これらの目標を達成するため、当社グループは、次項（３）に記載の課題を実行してまいります。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の社会的責任を果たすためのＣＳＲ活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。また、適時・適切な情報開示の実施や財務報告に係る内部統制報告制度への対応を通じ、企業活動の透明性向上も図ってまいります。

事業の展開においては、石油製品の需要減が見込まれる厳しい事業環境において、安全で高品質な輸送の提供に努めるほか、グループの総合力を高め、さらなる競争力の強化、経営効率化を推進するための施策を実施してまいります。また、事業領域の拡大に向けた取り組みに加え、より効率性の高い新型コンテナの開発や、車両・コンテナの点検・整備体制も充実させてまいります。

当社グループは上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応えすることができるよう、努めてまいる所存であります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314	570
受取手形及び売掛金	3,610	3,583
リース債権及びリース投資資産	361	－
たな卸資産	40	35
繰延税金資産	282	477
その他	351	660
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,958	5,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,177	1,082
機械装置及び運搬具（純額）	5,330	5,123
コンテナ（純額）	2,347	2,484
土地	4,987	4,942
リース資産（純額）	5,231	3,774
建設仮勘定	12	23
その他（純額）	30	29
有形固定資産合計	19,118	17,460
無形固定資産		
のれん	80	40
無形固定資産合計	80	40
投資その他の資産		
投資有価証券	3,780	4,099
長期貸付金	12	5
繰延税金資産	715	588
その他	420	412
投資その他の資産合計	4,928	5,106
固定資産合計	24,127	22,607
資産合計	29,086	27,931

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,851	1,987
短期借入金	417	480
リース債務	1,810	1,579
未払金	978	634
未払法人税等	281	275
賞与引当金	548	542
役員賞与引当金	80	85
災害損失引当金	－	442
資産除去債務	－	8
その他	711	656
流動負債合計	6,679	6,693
固定負債		
リース債務	3,673	2,343
繰延税金負債	396	392
退職給付引当金	2,692	2,513
修繕引当金	354	308
資産除去債務	－	44
その他	224	205
固定負債合計	7,342	5,807
負債合計	14,022	12,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	12,581	12,712
自己株式	△29	△30
株主資本合計	14,503	14,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560	796
その他の包括利益累計額合計	560	796
純資産合計	15,064	15,430
負債純資産合計	29,086	27,931

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	31,113	31,912
売上原価	28,221	29,076
売上総利益	2,892	2,836
販売費及び一般管理費	1,998	1,971
営業利益	893	864
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	113	80
固定資産賃貸料	261	251
持分法による投資利益	1	2
雑収入	94	125
営業外収益合計	471	460
営業外費用		
支払利息	212	158
固定資産除売却損	121	79
固定資産賃貸費用	85	78
雑損失	42	15
営業外費用合計	461	332
経常利益	904	992
特別利益		
固定資産売却益	－	203
国庫補助金	13	24
特別利益合計	13	227
特別損失		
減損損失	158	61
投資有価証券評価損	－	77
固定資産圧縮損	13	21
事務所移転費用	－	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	13
災害による損失	－	463
固定資産除却損	29	－
その他	－	7
特別損失合計	200	699
税金等調整前当期純利益	716	521
法人税、住民税及び事業税	361	355
法人税等調整額	△62	△197
法人税等合計	298	158
少数株主損益調整前当期純利益	－	363
少数株主利益	－	－
当期純利益	417	363

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	231
持分法適用会社に対する持分相当額	－	4
その他の包括利益合計	－	235
包括利益	－	598
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	598
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,661	1,661
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,661	1,661
資本剰余金		
前期末残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	290	290
利益剰余金		
前期末残高	12,383	12,581
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益	417	363
合併による増加	12	－
当期変動額合計	198	131
当期末残高	12,581	12,712
自己株式		
前期末残高	△28	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△29	△30
株主資本合計		
前期末残高	14,306	14,503
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益	417	363
合併による増加	12	－
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	197	130
当期末残高	14,503	14,633

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	509	560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	235
当期変動額合計	51	235
当期末残高	560	796
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	509	560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	235
当期変動額合計	51	235
当期末残高	560	796
純資産合計		
前期末残高	14,815	15,064
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益	417	363
合併による増加	12	－
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	235
当期変動額合計	248	366
当期末残高	15,064	15,430

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	716	521
減価償却費	3,604	3,691
減損損失	158	61
のれん償却額	72	40
固定資産除売却損益（△は益）	121	△165
売上債権の増減額（△は増加）	△271	26
仕入債務の増減額（△は減少）	255	136
その他	454	391
小計	5,111	4,704
利息及び配当金の受取額	114	80
利息の支払額	△210	△158
法人税等の支払額	△235	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,780	4,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,218	△2,422
有形固定資産の売却による収入	121	359
投資有価証券の増減額（△増加）	△33	△33
その他	7	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	△2,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,222	62
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,761	△1,777
長期借入金の増減額（△は減少）	△379	－
配当金の支払額	△231	△232
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,596	△1,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	60	255
現金及び現金同等物の期首残高	247	314
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	－
現金及び現金同等物の期末残高	314	570

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　５社 連結子会社の名称 株式会社エネックス 近畿石油輸送株式会社 株式会社ニュージェイズ 共栄企業株式会社 東日本液体物流株式会社 なお、株式会社エネックスと平成22年2月28日まで非連結子会社であった新潟ペトロサービス有限会社は、株式会社エネックスを存続会社として同日付で合併いたしました。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　５社 連結子会社の名称 株式会社エネックス 近畿石油輸送株式会社 株式会社ニュージェイズ 共栄企業株式会社 東日本液体物流株式会社
２　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準 ――――――――	２　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準 ①　災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用及び損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。 なお、被災状況の評価や補修内容については最善の見積りを行っていますが、情報が十分でないため、今後差額が発生する可能性があります。
①　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。	②　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、従来、確定給付型の制度として適格年金制度を採用しておりましたが、平成23年２月１日に確定給付型年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）を適用しております。 これに伴い、過去勤務債務（退職給付債務の減少）が99百万円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（退職給付に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。	――――――――
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ１百万円、税金等調整前当期純利益は45百万円減少しております。
――――――――	（持分法に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース債権及びリース投資資産」（当連結会計年度267百万円）は、資産合計の100分の１以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。
――――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品　40百万円	１　たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品　35百万円
２　有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産減価償却累計額　55,717百万円	２　有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産減価償却累計額　55,439百万円
３　投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　915百万円	３　投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　922百万円
４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　5,400百万円 借入実行残高　180百万円 差引額　5,220百万円	４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　5,400百万円 借入実行残高　180百万円 差引額　5,220百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 人件費　1,305百万円 うち 賞与引当金繰入額　94 役員賞与引当金繰入額　80 退職給付費用　45 賃借料　178	１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 人件費　1,345百万円 うち 賞与引当金繰入額　92 役員賞与引当金繰入額　85 退職給付費用　50 賃借料　178
２　固定資産除売却損（営業外費用）は、タンク車、コンテナ等の除売却損であります。	２　同左
３　―――――――	３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　104百万円 土地　99

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
4　減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	4　減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
賃貸用不動産	土地	川崎市川崎区	151
遊休	土地	苫小牧市他	7

(減損損失を認識するに至った経緯)
上記資産については、現在売却予定及び遊休状態であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。
(資産のグルーピングの方法)
当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。鉄道輸送事業では、一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。自動車輸送事業では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。
(回収可能価額の算定方法等)
回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しい資産については、固定資産税評価額に合理的な調整を行なって算出した金額を使用しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事務所及び車庫等	建物及び構築物他	茨城県神栖市他	27
遊休	建物及び構築物	福島県郡山市	24
遊休	建物及び構築物	川崎市川崎区	3
遊休	機械装置及び運搬具	福島県郡山市	5
遊休	土地	山形県酒田市他	1

(減損損失を認識するに至った経緯)
事業所の移転により将来廃棄することが決定された資産や、事業所の休止等により遊休状態となる資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。
(資産のグルーピングの方法)
当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。鉄道輸送事業では、一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。自動車輸送事業では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。
(回収可能価額の算定方法等)
回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については譲渡可能見込額により算出しております。

5　固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。
リース投資資産　3百万円
機械装置及び運搬具　10百万円

6　―――――――――

7　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　22百万円
借地権　7
その他　0

5　固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。
機械装置及び運搬具　21百万円

6　災害による損失は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用及び損失を計上しており、その内訳は、機械装置及び運搬具、コンテナ及び建物構築物等の補修費用や解体撤去処分に係る損失等であります。
なお、災害損失に計上した額は、一部を除き発生見込額であります。

7　―――――――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	468百万円
少数株主に係る包括利益	― 百万円
計	468百万円

２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	50百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	50百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	33,229	―	―	33,229

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	117	5	―	122

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　5千株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	132	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日取締役会	普通株式	99	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33,229	―	―	33,229

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	122	3	―	126

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　3千株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	132	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日取締役会	普通株式	99	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注)１株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　314百万円 現金及び現金同等物　314	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　570百万円 現金及び現金同等物　570
２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,283百万円であります。	２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ271百万円であります。
３　連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内容 連結子会社㈱エネックスと非連結子会社新潟ペトロサービス(有)を合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。 新潟ペトロサービス(有) 流動資産　6百万円 流動負債　0	３　―――――――

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	鉄道輸送（百万円）	自動車輸送（百万円）	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,253	15,860	31,113	―	31,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	303	650	954	(954)	―
計	15,557	16,511	32,068	(954)	31,113
営業費用	15,065	16,108	31,174	(954)	30,219
営業利益	491	402	893	―	893
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	18,132	14,815	32,947	(3,861)	29,086
減価償却費	1,889	1,715	3,604	―	3,604
減損損失	5	152	158	―	158
資本的支出	1,724	1,021	2,745	―	2,745

（注）１　事業区分は、業態別区分によっております。

２　各事業の主要な内容

(1) 鉄道輸送……石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用の各種タンク車のリース、各種コンテナのリース・レンタル

(2) 自動車輸送……石油類、LPG、LNG、石油化学製品等のタンクローリー、トラックによる輸送、油槽所管理業務、自動車整備等

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

２　所在地別セグメント情報

当グループの売上高は全て本国のみであり、本国以外の売上高はありません。

３　海外売上高

当グループの売上高は全て本国のみであり、本国以外の売上高はありません。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「鉄道輸送事業」及び「自動車輸送事業」の２つを報告セグメントとしております。

「鉄道輸送事業」では、国内各地への石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用のタンク車やコンテナのリース・レンタル及び元請一貫輸送を行っております。「自動車輸送事業」では、石油類、液化石油ガス、液化天然ガス、石油化学製品等のタンクローリーによる輸送を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	連結損益計算書計上額(注)２
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,802	16,109	31,912	―	31,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	328	829	1,157	△ 1,157	―
計	16,131	16,939	33,070	△ 1,157	31,912
セグメント利益	495	369	864	―	864
セグメント資産	17,456	13,638	31,095	△ 3,163	27,931
その他の項目					
減価償却費	1,974	1,717	3,691	―	3,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,352	1,448	2,801	△ 392	2,409

(注)１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△1,157百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△3,163百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、資産のセグメント間異動△392百万円であります。

(注)２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	455.02円	１株当たり純資産額	466.13円
１株当たり当期純利益	12.61円	１株当たり当期純利益	10.97円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
（１株当たり当期純利益の算定上の基礎）		（１株当たり当期純利益の算定上の基礎）	
連結損益計算書上の当期純利益	417百万円	連結損益計算書上の当期純利益	363百万円
普通株式に係る当期純利益	417百万円	普通株式に係る当期純利益	363百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,108,495株	普通株式の期中平均株式数	33,104,562株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286	542
営業未収入金	1,735	1,724
リース投資資産	369	269
原材料及び貯蔵品	2	2
前払費用	1	1
繰延税金資産	105	235
未収入金	29	27
その他	6	27
流動資産合計	2,536	2,830
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	275	253
構築物（純額）	80	67
機械及び装置（純額）	10	10
車両運搬具（純額）	4,029	3,327
コンテナ（純額）	2,218	2,394
工具、器具及び備品（純額）	10	9
土地	799	1,143
リース資産（純額）	2,179	1,551
建設仮勘定	12	23
有形固定資産合計	9,616	8,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092	953
関係会社株式	2,989	3,378
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	2,731	2,277
差入保証金	181	179
その他	111	111
貸倒引当金	△596	△379
投資その他の資産合計	6,513	6,525
固定資産合計	16,130	15,306
資産合計	18,667	18,137

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,154	1,229
短期借入金	200	200
関係会社短期借入金	1,189	954
リース債務	622	571
未払金	164	131
未払費用	37	34
未払法人税等	242	203
未払消費税等	59	76
預り金	59	42
賞与引当金	147	134
役員賞与引当金	40	42
災害損失引当金	－	351
設備関係未払金	590	166
流動負債合計	4,507	4,139
固定負債		
リース債務	1,602	1,029
繰延税金負債	53	211
退職給付引当金	789	757
修繕引当金	272	227
長期預り保証金	38	36
資産除去債務	－	24
その他	62	51
固定負債合計	2,820	2,338
負債合計	7,327	6,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	415	415
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100	100
自家保険積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	89	128
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	7,414	7,523
利益剰余金合計	8,799	8,947
自己株式	△24	△24
株主資本合計	10,727	10,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612	784
評価・換算差額等合計	612	784
純資産合計	11,340	11,659
負債純資産合計	18,667	18,137

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	15,557	16,131
売上原価	13,921	14,504
売上総利益	1,635	1,626
販売費及び一般管理費	1,216	1,216
営業利益	418	410
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	160	129
固定資産賃貸料	229	231
業務受託料	84	88
雑収入	19	24
営業外収益合計	521	506
営業外費用		
支払利息	87	69
固定資産除売却損	94	65
固定資産賃貸費用	72	72
雑損失	23	11
営業外費用合計	276	218
経常利益	663	698
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	217
固定資産売却益	－	99
国庫補助金	3	－
特別利益合計	25	316
特別損失		
減損損失	5	29
投資有価証券評価損	－	51
災害による損失	－	354
固定資産圧縮損	3	－
その他	－	18
特別損失合計	8	453
税引前当期純利益	679	560
法人税、住民税及び事業税	310	270
法人税等調整額	△14	△89
法人税等合計	295	180
当期純利益	383	379

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,661	1,661
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,661	1,661
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	290	290
資本剰余金合計		
前期末残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	290	290
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	415	415
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	415	415
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100	100
自家保険積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	500	500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	41	89
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	54	46
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△8
当期変動額合計	47	38
当期末残高	89	128
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	51	－
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△51	－
当期変動額合計	△51	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
別途積立金		
前期末残高	280	280
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	280	280
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,259	7,414
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益	383	379
固定資産圧縮積立金の積立	△54	△46
固定資産圧縮積立金の取崩	6	8
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	51	－
当期変動額合計	155	109
当期末残高	7,414	7,523
利益剰余金合計		
前期末残高	8,647	8,799
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益	383	379
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	151	147
当期末残高	8,799	8,947
自己株式		
前期末残高	△23	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△24	△24
株主資本合計		
前期末残高	10,576	10,727
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益	383	379
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	150	147
当期末残高	10,727	10,874

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	171
当期変動額合計	58	171
当期末残高	612	784
評価・換算差額等合計		
前期末残高	554	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	171
当期変動額合計	58	171
当期末残高	612	784
純資産合計		
前期末残高	11,130	11,340
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益	383	379
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	171
当期変動額合計	209	319
当期末残高	11,340	11,659

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。